



国際開発センター

International Development Center of Japan

開発コンサルティング

近年の主要実績

援助政策・ガバナンス

インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト」（JICA 委託 2019-2022 年）

2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、各国は、17 の目標（ゴール）と 169 のターゲット達成のため、行動計画を策定し、進捗状況をモニタリングすることが求められています。インドネシア政府は 2017 年 7 月にの SDGs 実施に関する大統領令において、①国内指標の設定、②指標達成のための行動計画策定、③モニタリング・評価体制の構築を推進する方針を示し、国家開発企画庁（BAPPENAS）はこれを実現すべく、SDGs 実施に向けた取組を進めてきました。

IDCJ は、JICA の委託を受け、2017 年からインドネシア政府の SDGs への取組を支援する調査を実施し SDGs のターゲット・指標設定や行動計画策定・モニタリングを支援してきました。本プロジェクトでは、同調査で得た課題・教訓を踏まえて、1) インドネシア政府による SDGs 国内指標の定義及び計測方法の確立、2) 中央政府及び 5 つの対象州政府による SDGs 実施のための行動計画策定、3) 中央政府及び対象州政府による SDGs のモニタリング・評価の実施・報告、4) SDGs 実施の取組に関する相互学習（現地セミナー）の実施を行いました。

2023 年 12 月からは、本プロジェクトの成果を活用・普及しつつ、特に課題として残っている地方政府の SDGs に関する政策立案・実施・モニタリング・評価体制の強化ならびにマルチセクターパートナーシップを促進するため、インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）地方実施体制強化プロジェクト」を実施しています。



アチェ州地方開発企画庁（BAPPEDA）での SDGs 地方行動計画の策定及びモニタリング・評価支援

大洋州地域（ソロモン・パプアニューギニア）公共投資/公共投資管理（JICA 委託 2022-2026 年）

ソロモン諸島では、公共投資が必ずしも「国家インフラ投資計画（2013-2023）」に基づかず都度個別判断が行われており、国家開発戦略に基づいた予算策定の強化や、財務省による各省庁の予算規律の強化が必要とされていました。特に、事業申請・評価・選定・モニタリングのフローを確立し、適切な経済評価分析に基づく事業評価・選定を行うことが課題となっていました。パプアニューギニアでは、財政赤字の中で支出削減、公共投資の抑制が求められる中、公共投資プログラムの事業計画・審査・選定・モニタリング・評価において、申請書類の不備や、職員の案件審査知識・能力不足が課題となっていました。

こうした背景から、両国の公共投資管理分野の能力強化を図るため、本支援が開始しました。具体的には、ソロモン諸島では、1) 財務省の公共投資事業評価・選定に必要な経済評価分析能力が向上するとともに、2) 公共投資管理枠組、政策、ガイドライン、テンプレートが草案・承認され、3) 公共投資管理委員会を通じて公共投資管理枠組が始動・運営され、4) 公共投資管理政策・ガイドラインに沿って事業の審査、選定、モニタリングが適切に実施されるため、支援を行っています。現在、契約延長を通じてプロジェクトを実施中です。



財務省によるホニアラ道路工事業のモニタリング（ソロモン諸島）

パプアニューギニアでは、1) 国家計画モニタリング省の事業審査・選定能力が強化され、2) ライン省庁の事業申請能力が向上し、3) 国家計画モニタリング省のモニタリング・評価能力が改善されることを目的に支援を行いました。現在は後継プロジェクトを実施中です。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
援助政策			
インドネシア	持続可能な開発目標(SDGs)地方実施体制強化プロジェクト	JICA	2023-2026
東ティモール	日本の ODA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
全世界	「G7 広島進捗報告書」作成業務	外務省	2022-2023
ガバナンス			
モンゴル	健全な財政運営に資する官民連携運営能力強化プロジェクト	JICA	2025-2027
パプアニューギニア	公共投資管理プロジェクト	JICA	2024-2027
全世界	サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）の観点から見た公共財政管理に係る情報収集・確認調査	JICA	2024-2025
マラウイ	公共投資計画能力向上アドバイザー業務	JICA	2022-2025
平和構築・ジェンダー・スポーツ			
アフリカ地域	東アフリカ・大湖地域における人の移動と難民に係る情報収集・確認調査	JICA	2024-2025
全世界	「スポーツと開発」の協力推進支援業務	JICA	2023-2025
パキスタン	ハイバル・パフトウンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	JICA	2022-2027
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	JICA	2018-2023
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト フェーズ 1・2	JICA	2016-2025

都市開発・運輸交通

カンボジア国「プノンペン都総合都市交通管理能力強化プロジェクト」（JICA 委託 2024-2027年）

カンボジアの首都プノンペン都は、同国の政治経済の中心地であり、近年の経済発展を背景に、2035年には約262万人まで人口が増加することが見込まれているほか、同国の新規登録車輦台数は2021年には50.6万台と、2013年から倍増しています。都市中心部主要道路の平均旅行速度は2012年当時平均14.6km/hであったのに対し、2022年は平均14.4km/hと抜本的な改善には至っておらず、バスの運行速度に至っては2019年の平均で13.1km/hと報告され、一般車両と比してさらに速度は低く、自動車中心の交通体系は変わらぬまま、交通渋滞が深刻化している状況です。

JICAでは継続的にプノンペン都市交通マスタープラン（PPUTMP）の策定・改訂を支援しており、同マスタープランに沿って、バスの供与（無償資金協力）やバス運営に係る技術協力、信号の設置（無償資金協力）及び交通管制センターの能力強化に係る技術協力を実施してきました。渋滞緩和に向けた取り組みは一定程度進められてきましたが、特に公共交通セクターにおける優先事業に関しては、多くが実現には至らず、PPUTMPが目指した私的交通から公共交通への転換等、都民の行動変容をもたらすまでには至っていないのが現状です。さらに、近年新たな交通手段としてアプリによる配車サービスの普及が急速に拡大する等、都市交通環境の状況の変化もみられます。

これらの問題認識を踏まえ、今後、更なる都市交通における課題に対応するため、プノンペン都庁（PPCA）が他の関係機関等との連携・協働の下で、長期的な都市開発のビジョンを伴った都市交通マスタープランを改定し、それに基づく各種施策の推進に向け、複数関係機関を巻き込み、総合的な都市交通計画・管理・調整を進めていくことへの能力強化を支援しています。

ナミビア国「国際物流ハブ構築促進プロジェクト」フェーズ1・2（JICA 委託 2016-2025年）

南部アフリカの大西洋岸に位置するナミビアは、天然の良港であるウォルビスベイ港と、そこから周辺諸国へと通じる国際回廊を有しており、物流ルートとして高いポテンシャルを持っています。IDCJは、2011年から2024年までナミビアの国づくりとして、経済開発、物流振興にJICAとともに、一貫して取り組んできました。

まず、2011年の基礎情報収集・確認調査で、物流立国構想を提案しました。この提案は、同国政府の第4次国家開発計画の重点開発分野として取り入れられ、「2025年までにナミビアを国全体として南部アフリカ開発共同体における国際物流ハブにする」という目標が掲げられました。続く「国際物流ハブ構築マスタープラン・プロジェクト（2013-2015）」では、ザンビアなどの内陸国向けトランジット物流需要の獲得を想定し、アクションとして、国際物流企業拠点の誘致、輸送網の強化、統合国境管理の強化を重点項目として提案しました。これを受けて、ナミビア国政府は国際物流ハブ構築マスタープランを実施することとし、その調整機関としてWBCG（Walvis Bay Corridor Group）を指名し、課題ごとにワーキンググループ（以下「WG」）（①物流ハブセンター、②戦略的マーケティング、③国境管理、④能力強化、等）を設置しました。

本プロジェクトでは、前述のWGの活動を支援することで、マーケティング戦略プランや、物流ハブセンター/港湾地区再整備コンセプト、統合国境管理コンセプトなどの具体化案を作成しました。特に第2フェーズでは、2019年に完成したウォルビスベイ港の新コンテナターミナルの新たな取扱能力を活用するため、さらなる貨物量の獲得を目指す活動を支援しました。さらに、遅れていた国境施設インフラの効率化や既存港湾内の物流動線の再編等についても支援を行いました。

これらの結果、マスタープランの上位目標であった「2025年までにナミビアを国全体として南部アフリカ地域における国際物流ハブにする」を概ね達成することができ、ナミビアを通過する国際トランジット貨物量は大幅に増加し、2023年には2.16百万トンに達しました（2016年の値の5.4倍）。



港湾ゲート調査風景（IDCJチーム、WBCG及びナミビア科学技術大学学生と共同）

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
都市開発・環境			
ラオス	ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト	JICA	2023-2026
タンザニア	TOD 都市開発能力強化支援プロジェクト	JICA	2022-2025
ニカラグア	土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務	JICA	2021-2025
バングラデシュ	モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ運営実施体制に係る情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
運輸交通			
タンザニア	全国総合運輸マスタープラン改訂プロジェクト詳細計画策定調査	JICA	2025
全世界	橋梁アセットマネジメント研修	JICA	2024-2027
ラオス	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	JICA	2020-2024
カンボジア	プノンペン公共バス運営改善プロジェクト	JICA	2017-2022
タンザニア	Consulting Services for Detailed Design, Tender Assistance and Construction Supervision of Arusha-Holili Road Improvement Project	Tanzania National Roads Agency	2024-2031
物流			
東南アジア	メコン地域連結性強化のための税関効率性強化プロジェクト	JICA	2024-2027
カンボジア	物流改善実施能力向上プロジェクト	JICA	2024-2027
中南米	持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	JICA	2019-2024

産業開発

キルギス国「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」(JICA 委託 2022-2026年)

キルギス共和国は中央アジアの山岳国で、雄大な自然景観と、シルクロードの遺跡や遊牧文化など多彩な歴史・文化資産が豊富に残っています。こうした自然と歴史文化の両方を活かし、チュイ州で多様かつ持続可能な観光を実現することを目的し、本プロジェクトが実施されています。

チュイ州にはユネスコ世界遺産「シルクロード：長安-天山回廊の交易路網」を構成するアク・ベシム遺跡、ブラナの塔、クラスナヤレチカ遺跡の三つの資産が存在します。アク・ベシム遺跡では、2016年から発掘が続けられ、古代都市スイアブの姿が徐々に明らかになっています。

プロジェクトでは、チュイ州全体の観光開発マスタープランを策定するとともに、複数のパイロットプロジェクトを同時進行で実施しています。具体的には、アク・ベシム遺跡の遺跡公園化、ブラナの塔博物館での陶芸体験プログラム、地元産いちごを使った観光農園でのいちご狩り体験、そして多民族が暮らすクラスナヤレチカ村でのホームビジットと多民族フェスティバルなどです。

これらの試行的な取り組みから得られた知見や教訓は、マスタープランへ逐次反映されます。観光による地域経済の活性化と文化遺産の保護が両立する仕組みを確立し、チュイ州の観光セクターが自立的に発展できる土台を築くことが最終的な目標です。IDCJはプロジェクトの中核メンバーとして、関係機関や地域コミュニティと緊密に連携しながら、歴史遺産と自然資源を結び付けた魅力的な観光ルートを創出し、地域住民が主体的に参画する体験型プログラム



を拡充することで、観光収益が地域振興と遺跡保護に循環する未来を描いています。

アク・ベシム遺跡を観光客の訪れる場所にすることも目指している

インドネシア国「ガジャマダ大学フィールドリサーチセンターにおけるオープンイノベーション促進を通じた産官学地連携拡充プロジェクト」(JICA 委託 2021-2023年)

ジョグジャカルタ特別州のクロンプロゴ県に円借款事業により建設されたガジャマダ大学フィールドリサーチセンター(FRC)の施設・設備を活用し、大学・地域産業者・地方政府・コミュニティが連携・協働して社会経済課題の解決に取り組むための能力強化を行いました。活動内容は、FRC内に設置されたファブラボ(FabLab)を適切に活用出来る人材を育成することを目的としたデジタル製作技術研修の実施、FabLabに必要な機材の調達支援、概念実証(PoC: Proof of Concept)に係る活動の支援、産官学地協働の支援の4つです。

デジタル製作技術研修は、大学の教員が、米国MIT発の研修プログラム「ファブアカデミー」を受講することを技術面・資金面から支援しました。受講者は、国際水準のデジタル製作技術を修得すると共に、世界のFabLab関係者とネットワークを構築しました。

PoCでは、地方政府・企業・関係機関・学生等の参加によるアイデアソン(Ideathon)を開催し、3つのテーマ(スマート農業、乳製品加工、森林資源リサイクル)について課題解決を図るべく、協働でプロトタイプデザインの取り組みました。そのデザインに基づいてプロトタイプ製作に取り組んだ結果は、地方政府・大学・地域産業・コミュニティに対し、セミナーの場で発表・共有されました。このような取り組みの経験をふまえ、FRCを拠点に、引き続き産官学地が連携を拡充し、ジョグジャカルタ地域の社会経済課題の解決に取り組んでいく主旨の共同宣言が行われました。



プロトタイプ製作について話し合う教員と学生達

また、FRCのあるクロンプロゴ県に新設された国際空港の周辺地域を対象に、ジョグジャカルタ特別州が構想を策定した「エアロトropolis開発計画」においても、FRCの機能を活用し、地域の社会経済課題解決の活動展開を拡充するプログラムが含まれることになりました。このように、FRCが地域の課題解決において、今後も重要な役割を果たしていくことが期待されています。

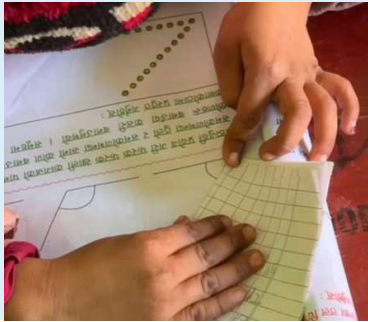
対象国・地域	案件名	委託元	実施年
DX・イノベーション			
ウガンダ	ICT 産業振興プロジェクト	JICA	2023-2027
セネガル	国民ID デジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
アフリカ地域	公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
観光開発・ツーリズム			
ヨルダン	観光セクターに係る情報収集・確認調査	JICA	2024
ペルー	ウトックバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト(フェーズ1、2)	JICA	2019-2025
金融、貿易・投資促進			
セネガル	投資環境整備及び起業支援に関する情報収集・確認調査	JICA	2022-2023
キルギス・タジキスタン	中小企業金融に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
日本	Foreign Direct Investment to Italy Promotion Activity Service	イタリア大使館	2023-2026
産業振興・人材育成			
タンザニア	市場価値のある産業人材育成プロジェクト(第1期)	JICA	2025-2027
イラク	若年層の雇用環境及び企業環境に関する情報収集・確認調査	JICA	2022
外国人材支援			
アフリカ地域	日本の地方部との連携によるアフリカ人材受入・育成のための情報収集・確認調査	JICA	2025-2026

社会開発

ネパール国基礎教育の質の向上支援プロジェクト（JICA 委託 2024-2029 年）

ネパール教育科学技術省は、学校教育セクター計画において、教育の質の強化を主要課題の一つとして、教員の職能開発と地方政府(Local Government: LG)による教員への継続的な支援体制の構築を掲げ、州・LG・学校の各レベルにおける教員研修の枠組みを設けています。しかし、その研修実施体制の整備が必要であること、2019年に導入された新カリキュラム(統合カリキュラム Integrated Curriculum: IC)への教員の理解が十分でないこと等の課題があります。

本プロジェクトは、ネパール全国において、学校現場で継続的な教員職能開発の支援体制の整備や人材強化に取り組み、授業改善に向けた好事例を全国で共有します。特に、基礎的な算数能力の向上は喫緊に取り組むべき課題として位置づけられているため、低学年算数のカリキュラム実践の強化を図ります。これをもって基礎教育課程の児童生徒の基礎レベルの算数の学びの改善を目指します。



角度を測ろうと試行錯誤している女子児童

インド国「タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト」（JICA 委託 2022-2026 年）

インド国タミル・ナド州は、インドにおいて最も都市化が進んだ州であり、約864万人（2011年国勢調査）がスラム地域に居住している貧困層とされています。増加する都市人口の公的医療サービスへのアクセス強化は喫緊の課題となっています。中でも、生活習慣の変化などにより、貧困層を中心に非感染性疾患（NCDs）が増加傾向にあり、タミル・ナド州のがん発生率や糖尿病有病率が全国平均を上回るなど、早期発見や早期治療などを含むNCDs対策の必要性が高まっています。上記に対応するため、円借款「タミル・ナド州都市保健強化事業」が、主に2次・3次医療施設の整備を行い、都市部の保健医療システムの質の改善を目的として実施されています。

一方、上記円借款による支援にとどまらず、NCDs対策の為の行政管理能力強化や、求められる医療のレベルが高度化していることによる医師の能力強化のニーズが高まっている状況にあります。このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、タミル・ナド州で大きな疾病負担となっているNCDsのなかでもがんに関心をもち、行政の管理能力及び医療従事者の能力強化を目指しています。具体的には、がんの早期発見及び継続ケアを主な支援分野として、がん検診の実施体制精度向上、がん早期診断能力強化、及び高度医療技術の向上などを目的に、州・県レベルの行政官や医療サービス提供者たちと課題の抽出、対策案の検討・実施、関係者の能力強化などを行ってまいります。加えて、一般的に住民のがんに関する知識は低く、また、がんへの恐怖感や偏見も強いこと適切な医療サービスを受療するに至っていない点も課題と挙げられているため、住民への啓発促進も支援してまいります。



Ariyalur 県での保健ボランティアへの研修

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
教育			
ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ1・2	JICA	2020-2029
パレスチナ	理科・技術・数学教育デジタルコンテンツ作成プロジェクト	JICA	2025-2028
パキスタン	シンド州における基礎学習推進のための算数教育の質に係る情報収集・確認調査	JICA	2025-2026
エジプト	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	JICA	2021-2027
パキスタン	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	JICA	2022-2026
パレスチナ	理数科教育質の改善プロジェクト（本格活動実施フェーズ）	JICA	2021-2024
ウズベキスタン	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	JICA	2021-2024
ネパール	Supporting the School Education Sector Plan - Technical Support Firm to Strengthen Curriculum, Textbook and Learning Materials Development	ADB	2024-2027
保健			
エジプト	国民皆保険（UHI）政策に係る組織能力強化プロジェクト	JICA	2026-2030
コンゴ民主共和国・ザンビア	ウイルス性出血熱の早期探知・警戒・対応に向けたワンヘルスサーベイランス強化プロジェクト詳細計画策定調査	JICA	2025
ザンビア	保健情報システム管理アドバイザー業務	JICA	2025-2027
ベトナム	遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト（遠隔医療 IT システム開発）	JICA	2024-2025
南アフリカ	地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト	JICA	2023-2025
ミャンマー	農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	JICA	2019-2024
カンボジア	保健施設・医療機材整備及び保健医療人材育成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2023
社会保障			
カンボジア	社会保障グローバル展開支援業務に係る委託業務	大手民間企業	2019-2026
全世界（広域）	国別障害関連情報更新情報収集・調査	JICA	2025-2026

農村開発

タンザニア国「SHEPアプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2」(JICA委託 2025-2029年)

タンザニアの農業セクターは、GDPの28%を占める基幹産業であり、約65%の雇用を創出しています。農業省は「ビジネスとしての農業」を促進し、特に普及サービスの充実により、小規模農家の所得向上を実現することに重点を置いています。

本プロジェクトは、2019年～2024年まで約6年間、SHEP (Smallholder Empowerment and Promotion) のタンザニアでの実証を行った「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」のフェーズ2に当たります。フェーズ1では、対象12県で小規模農家の園芸所得が45%～69%向上し、同国での「市場調査に基づくビジネスとしての農業生産」の効果が実証されました。フェーズ2は、タンザニア政府がSHEPを全国各県に通常普及サービスとして展開する土台を築く活動を支援します。本プロジェクト終了後も、政府が自律的にSHEPを普及サービスとして「ふつう化」していくことを目指します。



農家による市場でのニーズ調査

アフリカ地域「IFNAにおけるICSA展開促進のための情報収集・確認調査」(JICA委託 2023-2025年)

アフリカは、慢性的な栄養不良、特に女性の貧血や子どもの発育阻害が依然として深刻な地域です。JICAはAUDA-NEPADとともに「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」を立ち上げ、各国政府のオーナーシップの下で、マルチセクターによる栄養改善の取り組みや戦略策定を支援してきました。具体的には、国別行動戦略(ICSA)の策定支援、栄養素に着目した農業・食料生産を促進するNutrient-focused Food Access Improvement Approach(NFA)の導入、行政官を対象とした課題別研修などを実施しています。

本調査では、各国カウンターパート、IFNA事務局、これまでの課題別研修に参加した行政官と協働して、食を通じた栄養改善を目指す計8件のパイロット事業(栄養啓発・教育、家庭菜園・養殖、調理実習など)の実施支援を7カ国で行いました。あわせて、NFAアプリの開発および現場試行、IFNA関連JICA案件の実績レビュー、広報動画作成を行い、これらの取り組みを通じて得られたNFAやマルチセクター連携などに関連する結果、課題、教訓を横断的に整理して、食を通じた栄養改善事業の今後に向けた提言を取りまとめました。



家庭菜園での野菜栽培

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
農業・農村開発			
タンザニア	農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査	JICA	2023-2024
ガーナ	市場志向型農村生活改善プロジェクト	JICA	2022-2027
タンザニア	SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	JICA	2019-2024
東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズII	JICA	2016-2022
ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2	JICA	2016-2021
インド	令和7年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業(インド共和国における農業・食関連企業の展開に向けた検討調査(モデルファームを活用した手法調査))	農林水産省	2025-2026
インド	令和6年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業(インド共和国ウツタル・プラデシュ州モデルファーム導入検討調査)	農林水産省	2024-2025
全世界(ジョージア、ベルギー、モンゴル)	「海外のユネスコ無形文化遺産(酒類関係)」に関する調査業務	国税庁	2021-2022
フードバリューチェーン			
ASEAN共同体 東南アジア	ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト(ASEAN-GAPの普及・広報)	JICA	2024-2027
アジア地域	ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査	JICA	2019-2020
アフリカ地域	アフリカ東部地域におけるCOVID-19影響下のフードバリューチェーン現状把握のための情報収集確認調査	JICA	2021-2022
アジア・アフリカ地域	令和2年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業(茶産業の海外展開支援実証調査)	農林水産省	2020-2021
栄養改善			
全世界	食料安全保障及びIFNAの推進に関する情報収集・確認調査	JICA	2023-2026
セネガル	IFNA推進アドバイザー業務	JICA	2025-2027
アフリカ地域	IFNAにおけるICSA展開促進及び研修事業促進情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
アフリカ地域	IFNA全アフリカ展開に向けた情報収集・確認調査	JICA	2020-2022

Third-Party Monitoring of Six UNRWA Projects Supported by the Government of Japan (UNRWA 委託 2024-2026 年)

令和 5 年度補正予算による UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関) への資金拠出にあたり「日本・UNRWA プロジェクト管理・モニタリングメカニズム」が設置され、この一環として IDCJ は、上記拠出金及び翌年度の同拠出金で実施された事業の第三者モニタリングを実施しました。モニタリング対象事業の主な内容は以下のとおりです。

- ・ガザ地区：女性や乳幼児を対象とする物資の供与
- ・西岸地区：医療サービスの提供
- ・シリア：脆弱層支援、医療サービスの提供、職業訓練、住居修復
- ・レバノン：医療サービスの提供、職業訓練
- ・ヨルダン：脆弱層支援、若年層支援
- ・広域：医療サービスの提供、職員人材育成



西岸地区：視察した保健センター

全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、タンザニア、リベリア) (JICA 委託 2024-2026 年)

JICA は、(1) 事業の成果を評価することにより、日本国民および相手国を含むその他ステークホルダーへの説明責任を果たすこと、(2) 評価結果を基に提言、教訓を導き出し、フィードバックすることにより、相手国政府及び JICA による当該事業及び将来事業における改善を図ること、を目的として事後評価を行い、評価結果を公表しています。事後評価の実施時期は、技術協力プロジェクトと無償資金協力事業については原則事業完了 3 年後、円借款事業については原則事業完成 2 年後までとなっています。

IDCJ は外部評価者として 5 件の無償資金協力事業 (道路改善・維持管理、中学校建設) の事後評価を実施しました。事業ごとに DAC 評価 6 基準 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) についてサブレーティングを行い、その結果から総合レーティングを付与し、JICA や実施機関への提言と、今後の類似事業のための教訓を導出しました。

外務省令和 7 年度 ODA 評価「無償資金協力 (国際機関連携方式) の評価」調査業務 (外務省委託 2025-2026 年)

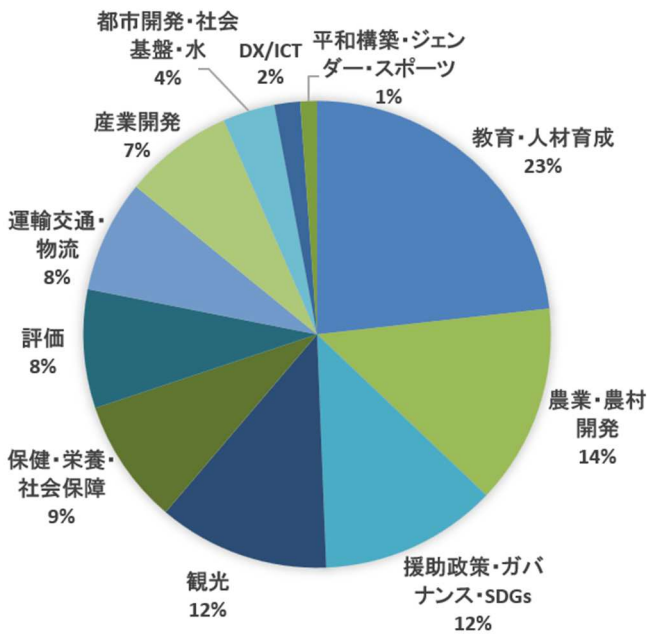
外務省は、政府開発援助 (ODA) の管理改善とともに、行政機関としての国民への説明責任の確保を目的として、政策・プログラムレベルの ODA 評価 (第三者評価) を実施しています。

令和 7 年度には、外務省からの委託による「無償資金協力 (国際機関連携方式)」に関するスキーム別評価を実施しました。本方式は、国際機関との積極的な連携の継続を謳った開発協力大綱に基づいて行われているもので、近年、無償資金協力の中でも案件数・事業規模が拡大しています。

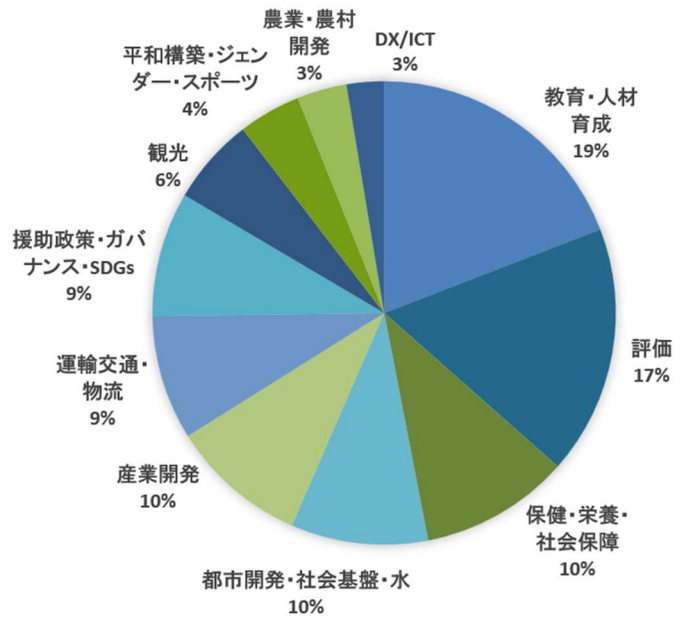
IDCJ は、2019 年から 2022 年の対象案件 50 件に関して関連文書を横断的に確認した他、国際機関や関係者へのインタビューを実施、さらにはケーススタディとして、ガーナ・シエラレオネ・フィリピンの 3 か国 4 案件を調査しました (うちシエラレオネとガーナは現地調査、フィリピンは国内調査)。そして、これらの調査結果に基づいて、開発の視点 (政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性) の他、外交の視点から評価を行い、本方式のより良い実施に向けての提言を行いました。評価結果は、外務省のホームページ上で公表されています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ODA 政策評価			
ウズベキスタン	令和 7 年度 ODA 評価「ウズベキスタン国別評価」調査業務	外務省	2025-2026
東南アジア	令和 6 年度 ODA 評価「「日 ASEAN 連結性イニシアティブ」を中心とした ASEAN 連結性支援の地域別評価」	外務省	2024-2025
全世界	令和 5 年度 ODA 評価「難民及び難民受入れ国支援の評価」調査業務	外務省	2023-2024
タイ	令和 5 年度 ODA 評価「タイ国別評価」調査業務	外務省	2023-2024
スキーム評価、テーマ別評価、事例研究、プロジェクト研究			
全世界	クラスターを含む JICA 事業評価・モニタリング制度検討支援業務	JICA	2023-2025
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民への平和の創出に係るインパクト評価	JICA	2020-2023
全世界	2024 年度テーマ別評価「ジェンダー案件の事業効果及び教訓に関する調査」	JICA	2024-2025
事業評価			
ウガンダ、ザンビア	令和 5 年度「日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価」	外務省	2023-2024
ナイジェリア、ケニア	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト終了時評価調査 及び ケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト 中間レビュー調査 (評価分析)	JICA	2024
ネパール	道路防災に係る能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)	JICA	2024
東南アジア	2023 年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (インドネシア、ラオス、東ティモール)	JICA	2023-2024
アフリカ	2022 年度案件別外部事後評価パッケージ II-2 (ウガンダ、タンザニア、アンゴラ)	JICA	2022-2024
日本	「沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業」に対する追跡評価	一般財団法人 日本民間公益 活動連携機構	2025-2026
日本	「台風 19 号による被害を受けた子どもとその保護者への支援事業」追跡評価	一般財団法人 日本民間公益 活動連携機構	2024-2025
研修			
全世界	「評価のデザイン・実施及び制度構築のための実践能力強化」コース (2023-2025 年度)	JICA 関西センター	2023-2026

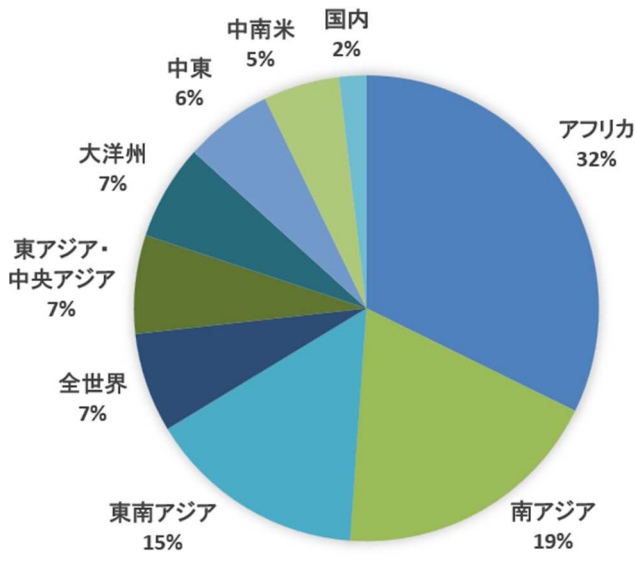
実施案件の分野別・地域別割合



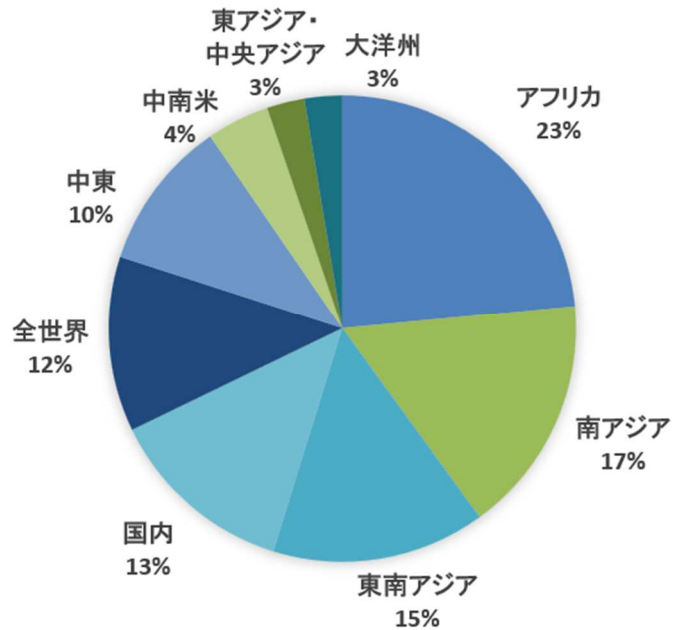
2025 年度実施案件 分野内訳 (売上額ベース)



2025 年度実施案件 分野内訳 (件数ベース)



2025 年度実施案件 地域内訳 (売上額ベース)



2025 年度実施案件 地域内訳 (件数ベース)



国際開発センター
International Development Center of Japan

〒108-0075 東京都港区港南 1-6-41

芝浦クリスタル品川 12 階

TEL : 03-6718-5932 FAX : 03-6718-0910

<https://www.idcj.jp/>